

5. 有識者ヒアリング

目 次

5. 有識者ヒアリング	5-1
5.1 有識者ヒアリングの目的	5-1
5.2 対象有識者とヒアリング内容	5-1
5.3 ヒアリング結果	5-2

5.有識者ヒアリング

5.1 有識者ヒアリングの目的

地域活性化に向けた今後の地域連携方策のあり方のヒントを得ることを目的にして、日頃から地方自治体、地元企業等とコミュニケーションし、共同で研究開発等に取り組んでいる中部圏の有識者を対象にして、インタビュー形式のヒアリング調査を実施した。

5.2 対象有識者とヒアリング内容

各県で地域資源や地域連携の取り組み方法も異なることから、基本的には各県から有識者を抽出することとした。また、ヒアリング対象とする有識者は、近年、新聞に記事が掲載され、主に中山間地域等の条件不利地域の地域活性化に取り組んでいる大学の産官学連携組織の以下の代表者を対象とした。

【 ヒアリング先 】

- ①静岡文化芸術大学 副学長 上野征洋教授
- ②岐阜大学 産官学融合センター長 杉戸真太教授
- ③愛知大学 副学長 佐藤元彦教授
- ④三重大学 創造開発研究センター 菅原洋一教授
- ⑤信州大学 地域共同研究センター長 三浦義正教授

ヒアリング内容は、以下の3点を共通事項とした。また、新聞記事や各大学のホームページ等に掲載されている内容から、地域特性や組織特性から、特に取り組んでいる地域活性化に向けた地域連携方策に関して、個別のヒアリング内容を設定した。

「今後の地域活性化に向けた地域連携のあり方」として、

- ①広域的な視点からみた中部圏の活力を高める地域連携方策のあり方について
- ②条件不利地域(中山間地、漁村、農村等)における地域連携方策のあり方について
- ③地方都市における中心市街地の活性化方策について

5.3 ヒアリング結果

(1) 広域的な視点からみた中部圏の活力を高める地域連携方策のあり方について

ヒアリング結果から、得られた主な示唆は次のとおりである。

- ものづくり企業は多く、特に技術力のある中小企業の集積が高いが、企業相互、自治体相互やNPO相互の連携が弱い。行政は自市町村内や分野の縦割り意識が強いことから、連携を先導するには無理がある。大学、民間人のコーディネーターや民間団体を主体にした広範な連携を促進することが必要。
- 海、山の資源を活かす取り組みが強化されないと、観光振興だけでは持続的な発展はない。食材を活かすことや観光振興に関しても、資源を有効活用するアイデアやビジネスのプロデューサー機能が弱い。
- 松本空港等の地方空港を有効活用する視点が必要。ただし、プライベートジェットも含めて松本から羽田空港への就航を考えると、羽田のキャパシティー強化も課題。
- 道路整備においては、高規格道路整備と県道・市町村道等のアクセス道路整備が一体となって総合的にサービスをあげる連携方策が必要。高規格道路だけでは地域活性化に結びつかない。

表5.3.1 有識者ヒアリング結果（中部圏の活力を高める地域連携方策に関して）

有識者	ヒアリング結果
①静岡文化芸術大学 副学長 上野征洋教授	●国が策定中の国土形成計画に対しては、高齢化、少子化、担い手の減少などを、もっと社会構造的に考える必要がある。 ●まちづくり3法で、将来の市街地のあり方も考えられているが、市街地はもっと収斂させる必要があるのではないか。 ●道路整備にあたっては、規格の高い幹線道路整備とともに、その道路にアクセスする県道、市道の整備もあわせて行う必要があると考えている。地方の過疎化が進む中で、地域の自立、活性化を本気で考えるならば幹線道路のみならず、県道、市道などの整備を、ボトムアップ方式でキメ細かく行うことが必要である。
②岐阜大学 産官学融合センター 長 杉戸真太教授	●岐阜には中小企業が多くあり、特に金型関連の企業が多いため、金型関連企業から補助金を集め、金型研究センターを設立している。 ●しかし、他の産業にはあまり元気を感じない。主力産業だった繊維産業も元気がなく、金型のような動きが必要であると感じている。金型産業は、量の生産ではなく技術力で勝負をかけようと考えている。そのためにも、市などの行政機関が積極的に動く必要がある。
③愛知大学 副学長 佐藤元彦教授	●行政機関などは、行政の区域内で考えがちになるなど、既存の組織では、従来の枠組みにとらわれる。このような枠組みにとらわれないアクターを見つけることが重要、既存組織は、その後に参画させる。行政界を意識せず、生活圏で考え、連携を進めるべきである。 ●大学をはじめとした教育の連携が必要である。 ●NPO等様々な活動団体が存在するが、団体相互の情報の交流がない。

④三重大学 創造開発研究センター 菅原洋一教授	● 三重北部は、企業等も多く、企業と大学が連携して、活性化策を考えることができる。三重南部は、地理的なハンディキャップが大きく、企業が少なく、漁協も疲弊している。また、熊野古道が、プロデューサーがいないためか、観光振興に効いていない。 ● 三重県南部は、海と林が地域資源。この二つで真剣に取り組まないと長続きしない。ただし、短期的には、観光振興という意味で、熊野古道を陸路と海路で発展的に活用するという方向はあると思う。例えば、海の熊野古道というアイデアがある。乗り物で楽しませるということもプロジェクトとして、面白いと思う。このアイデアは、和歌山側は船が寄りつけずできなく、三重県側だけで成立する話。道の駅とリンクして、ブルーツーリズム振興にも繋がるいいアイデアだと思う。 ● 熊野古道についても、景色だけみて帰るようではだめ。地元の人との交流がないとだめ。活かしていない特色ある食材もある。マンボウなんかもいい。しかし、そういった食材を資源化したり、安定的に供給する体制がない。 ● 自治体相互の連携にしても弱者連合で、なかなかうまく行かない。
⑤信州大学 地域共同研究センター長 三浦義正教授	● 長野県は山がきれいだし、U J I ターンの人気がある。しかし、年寄りばかり来るのも問題。 ● 長野県は、身の丈にあった企業が多いのが特徴で、それは貴重な資源である。しかし、大企業の下請けだけではなく、自立するためには、経営的な知識などを身につけることが必要。長野県は全体的にみればものづくりの民の力が強い。これをどのように支えていくかが課題である。 ● 長野はものづくりもあるが、食べ物を活かすということがより重要という話をよく聞く。そば、りんご、ワインなど、特産物は多い。 ● 精密機械は、アジア等に向けて飛行機で輸送する時代である。リニアを引くくらいなら、航空規制を緩和して、松本空港に企業や個人ジェット機がもっと来るようなことを考えた方がいいのではと思う。東京の空港ももっと容量がないと松本空港から飛べない。 ● 道路については、高山方面と松本を繋ぐ道がよくなること、さらには、その道が佐久と上田まで繋がるといいと思う。長野県はいい環境があるので、道路網さえしっかりしてさえすればという感じはある。 ● 自治体は広義の意味でのインフラ整備が仕事。例えば、地域の人たちが自由に集まれる場、人材育成のための教室となる場が必要。

(2) 条件不利地域（中山間地、漁村、農村等）における地域連携方策のあり方について

ヒアリング結果から、得られた主な示唆は次のとおりである。

- 拠点都市と拠点都市、拠点都市と中山間地域、中山間地域相互など、点と点との連結から、線、面の交流に広げていき、地域全体の発展構造を持たないと連携はうまくいかない。
- 地元の人は必ずしも地元の資源を十分には把握仕切れていない。資源の発掘、広報、育成などに、自治体ではなく、地域社会との結びつきが強い民間団体を主体にして、多様な関係者が参加し、取り組むことが必要である。
- 木材、食材、歴史、文化、自然をどう活かすかが基本的な課題。観光開発はこれらの資源を食いつぶすこともある。
- 中山間地域の人や企業に、社会人教育として高度教育を受けられる場を提供することが必要である。
- 人口を増やすためには、いきなり定住ではなく、まず地域に関心を持ってもらうことから始める必要がある。
- 中山間地を支える地方都市の役割は重要。そこに行けば、病院もあって、スーパーもあって、行政サービスの拠点があるとか、基礎的な生活ニーズを充足する都市づくりが必要である。

表5.3.2 有識者ヒアリング結果（条件不利地域における地域連携方策に関して）

有識者	ヒアリング結果
①静岡文化芸術大学 副学長 上野征洋教授	● 三遠南信地域には豊橋、浜松という大都市があるが、将来的に2都市の交流だけでは成功しない。点と点との連結から、線、面の交流に広げていき、地域全体の発展構造を持たないと連携はうまくいかない。 ● 地元の人は必ずしも地元の資源を十分には把握仕切れていない（例えば環境の良さ）ので、まずはそうした資源の再評価も必要である。 ● 資源の再評価を行い、地域の連携を進めていく人材としては、農協職員などが上げられる。行政はどうしても上司を向いて仕事をするようになるが、商工団体、農協、JA、青年会議所などは、組合員に支えられた地域社会のつながりを持っているので、さまざまな意見に耳を傾けることができる。このように自分たちの組織だけでなく、横に目を向きながら、異分子となるものを取り込むことができるような組織が必要である。
②岐阜大学 産官学融合センター 長 杉戸真太教授	● 木材を生かした研究が事業化・起業化される可能性もある一方、高山、飛騨などの地域においては距離というハンディキャップがある。 ● 岐阜県内においても各地に地域資源はあると思うが、資源に気づく人、その資源をアピールする人がいない。その点、高山は上手にやっている。一方、下呂は意識が古く、なかなか難しい。 ● 岐阜大では高山市にサテライト大学を設け、社会人の教育プログラムを作るようなことも考えている。
愛知大学 副学長 佐藤元彦教授	● 限界集落といっても、住んでいる住民は元気である。元気なお年寄りのエネルギーをまちづくりに活かすことが重要である。 ● 人口を増やすためには、いきなり定住ではなく、まず関心を持ってもらうことから始める。 ● いままでの地域おこしは、中央からの指導でどこも同じものであるため成功していない。

④三重大学 創造開発研究センター 菅原洋一教授	● 尾鷲市の須賀利地区については、実際、漁村に住んでいる親が子供に帰ってこなくていい、帰ってくるな、と言っているということもあるそうだ。須賀利の力のある、流動性のある人たちは、尾鷲の市内に多く移り住んでしまっている。地域の拠点となっている、尾鷲市そのものも危ないのではないか、というような危惧もある。 ● 尾鷲市では、浦ごとに漁協があるが、負債も多く、新しい仕事に眼がいかない。また、漁協は、浦ごとにあることもあって、連携するには仲が悪い。 ● 尾鷲市は民間の人を雇って、活性化策を推進しているが、なかなかうまくいっていないようだ。 ● 地域活性化に向けては、人材と資金と継続的に取り組むことが重要。人材では、コーディネーターがいないのが課題。 ● 鳥羽市は食いつぶし型の観光開発をやってきたことが影響していると思う。伊勢志摩地域は歴史、食材、自然といった地域資源豊富なので、やりようはいくらでもあると思う。
⑤信州大学 地域共同研究センター長 三浦義正教授	● 「ふるさと援農隊」と称して、教育学部の学生が中山間地を訪れ、お年寄りを手助けしている。新しいことをやるというよりは、マンパワーの提供をしている。 ● 長野全体をみると、森林をどう活用するかというのは大きな問題。来年から長野県は 500 円／人の森林税を徴収始める。しかし、それをどう使うのが見えないまま始まる感じで計画性がないと問題。農工連携というのを村井知事が言っているが、具体的になっていない。農協も金融機関としての農協と農業政策をやる農協と分離した方がよい。 ● 農村には担い手がいない。細分化された小規模な農地も自治体に寄付して、プールして、大きな農地をつくり、農業団体とか企業に貸し出すとか、都市の再開発のような仕組みを持ち込まないと良くならない。このような点は国土利用計画でうまく扱えないのだろうか。 ● 空き家、宅地も行政が借り上げて、都会の人に貸し出すようなことを積極的に進めることが必要。 ● 中山間地を支える地方都市の役割は重要。そこに行けば、病院もあって、スーパーもあって、行政サービスの拠点があるとか、ということが重要。 ● 病院は産婦人科がなくなることが問題。上田市においてもそんな話を聞いた。医学部では、内科に比べて、産婦人科や小児科の実習期間が長いという差をつけたことが影響しているような問題があると、聞いている。

(3) 地方都市における中心市街地の活性化方策について

ヒアリング結果から、得られた主な示唆は次のとおりである。

- 商業以外の機能として、サービス業、文化、芸術、学び、遊びなど、若い人も集うような、多様な機能集積が必要である。場所によっては、川などの自然資源を十分に活用可能な中心市街地がある。地方都市の中心市街地にサテライトのまちなか大学の設置や外国人との交流の場づくりも必要。
- 活性化には特定の資源に特化した取り組みが必要。特に、旧城下町は地元の地域連携力が強いので、十分に活性化できる余地がある。
- 地方では、歴史、文化資源が豊富。歴史的なまちなみ保存は特に重要で成功例も多く、今後も、歴史的な資源を活かした中心市街地の活性化の取り組みは重要である。
- マンション立地などによる中心市街地へ回帰する人口増は地方都市では限定的である。しかし、気候、風土、環境の良さから、UJI ターンなどで移り住むような施策、二地域居住のような施策がもっと成功してもよい都市が中部にはある。

表5.3.3 有識者ヒアリング結果（地方都市における中心市街地活性化に関して）

有識者	ヒアリング結果
①静岡文化芸術大学 副学長 上野征洋教授	（浜松市の中心市街地について） ● 今後、商圏人口が減っていく中で、現在の市街地はもたないであろうと考える。いまの計画はシュリンク（shrink：縮む）を十分に考慮していない。 ● 浜松市では、最近やっとインフラ整備が終わり、中心部に人が戻ってきたような状況にある。それらの人々は、高齢者と 30 歳前後の若い層とに二分される。 ● 今後、中心市街地の活性化を図るためには、大人のエンターテインメントをどのように持ち込むかが課題であろうと考える。
②岐阜大学 産官学融合センター 長 杉戸真太教授	（岐阜市の中心市街地について） ● 岐阜では近年、日本最大級のショッピングセンターモレラ岐阜（本巣市：2006 年 4 月オープン）など、郊外型のショッピングセンターができている。一方、中心市街地は駐車場代がかかるなどから集客が進まず、（中心地であった）柳が瀬も寂しく、百貨店なども市街地から撤退する状況にある。 ● 岐阜にも長良川などの資源はあることから、高山のように環境の良さを売り出すようなことを考えるべきだと思う。 ● また、大規模な駐車場の確保、名鉄と J R の駅の連絡性の向上、駅前にある繊維問屋街地区の再生などにより、人が集まる仕組みづくりが必要であると感じている。
③愛知大学 副学長 佐藤元彦教授	（豊橋市の中心市街地について） ● 豊橋は中心が機能していない都市であると感じる。中心市街地は子供や、若い人が集まり、遊ぶことができる機能が必要である。 ● 愛知大学の学生が参加する地域づくりサポーター活動事業として、商店街の活性化を目的に、学生による企画のもと駄菓子屋の設置運営を行った。 ● 豊橋駅は乗換駅にとどまっている。港と中心市街地の連携が必要である。 ● 豊橋は、外国人が多いため、外国人の活用が必要。そのためには多文化共生の考え方が必要。

④三重大学 創造開発研究センター 菅原洋一教授	- 伊勢市や鳥羽市の中心市街地は疲弊している。中心部のマンション立地が全国で進みつつあるが、三重県は津・松阪までしかきていない。伊勢や鳥羽は生活圈や後背圏が狭く、マンション購買需要が低いのではないかと思います。 - 三重県は全体的に気候もよく、適正は規模な都市が連担し、食材も豊富で、住みやすい土地である。伊勢湾岸についていえば、二地域居住政策によって、移り住みたい人を誘導できるのではないかと。長野で成功するのであれば、津でも成功すると思う。 - 関では街並み保存をやっている。東海道の宿場街として、重要伝統的建造物保存地区として地元の人が中心になって活性化に取り組んできている。地方では、このような歴史的な資源を活かした中心市街地の活性化の取り組みは成功させなければならない。
⑤信州大学 地域共同研究センター長 三浦義正教授	- 小布施は古い街並みを活かして、市村さん（栗菓子の老舗、小布施堂店主）などの人達ががんばって、というよりか老舗の店同士が張り合う中で、コンパクトな地区がきれいになった。その中に美術館等ができた。大学や行政が支援して、活性化した。小布施堂のアメリカ人女性（セーラさん）もマスコミにも取り上げられ、有名になり、お客も増え、ビジネスもうまくいっているようだ。地域資源の栗菓子に特化したことが成功要因として大きいと思う。 - 長野市の善光寺周辺は活性化できない。善光寺饅頭やカステラもあるが特段差別化されておらず、宿泊客も少なく、単なる通過点に過ぎない。長野市にはものづくり振興も勧めているが、長野市は、商が強い商工会議所である。しかし、年寄りだけでなく、若い人も集まっているいろいろな取り組みを行うことが必要。松本のような城下町はまとまりがいい感じがするが、門前町はどうもまとまりに欠けるのではないかとも思う。善光寺は駐車場が裏側にあって中心市街地に人を呼び込めない、善光寺に来る人は観光団体バスで来る人が圧倒的に多く、ぱっと来てぱっと去ってしまう。 - 長野市は大型店舗の出店を規制しているが、一方で、規制し過ぎて地元で買い物する場所がないと東京まで行ってしまうということもある。北陸新幹線も金沢まで延伸するので、もう少し、ビジネスセンター的な機能を強化してもいいと思う。力のない商店街だけに頼るのではなく、オフィスやサービス業が集まれば、年寄りも暮らしやすくなり、住む人も増え、権堂のアーケード街ももっと魅力的な店がでてくるかも知れない。 - 地方都市であっても、都心の大学が最近やっているように、まちなかに大学をつくってしまうということも若者が集まって活性化に繋がると思う。夜でも勉強できるし、そういう発想が必要。